

# 事業費（起債）の検討

総事業費の内訳

- ◎総事業費 125億円（基本計画書（素案））
- 支出済額 3億円（令和5年度まで）
- 建設工事費 93.5億円（建物＋太陽光＋外構）（令和9年度から令和11年度まで）
- 支出予定額 28.5億円※

※令和6年度から令和11年度までにかかる解体費・備品購入費・設計監理費・用地取得費等は各年度の一般財源で賄う

**建設工事費 93.5億円**

基金（貯金）

令和7年度末時点 33億円 着工（令和9年度）までに毎年3億ずつ積み立てたとなると**約40億円**

起債（借金）

**53.5億円**を**30年間**かけて返済した場合の返済額は、**年2.9億円**（年利3%・措置期間3年）

返済額 **約83億円**（2.9億円×27年＋4.7億円）

利子額 **約29.5億円**

補助金・交付金※金額未定

一般財源

上記の財源の不足分について、工事年度における一般財源で賄う

# 起債をすると町の財政にどのような影響があるか

令和6年度一般会計・・・**172億円**（うち公債費 2.03億円、1.18%）

| 起債額           | 償還年数       | 返済額（年）       | 一般会計における公債費の割合 |
|---------------|------------|--------------|----------------|
| <b>53.5億円</b> | <b>30年</b> | <b>2.9億円</b> | <b>1.69%</b>   |

財政調整基金・・・**53億円（R3末）、57億円（R4末）、64億円（R5末）**

【参考：別指標】

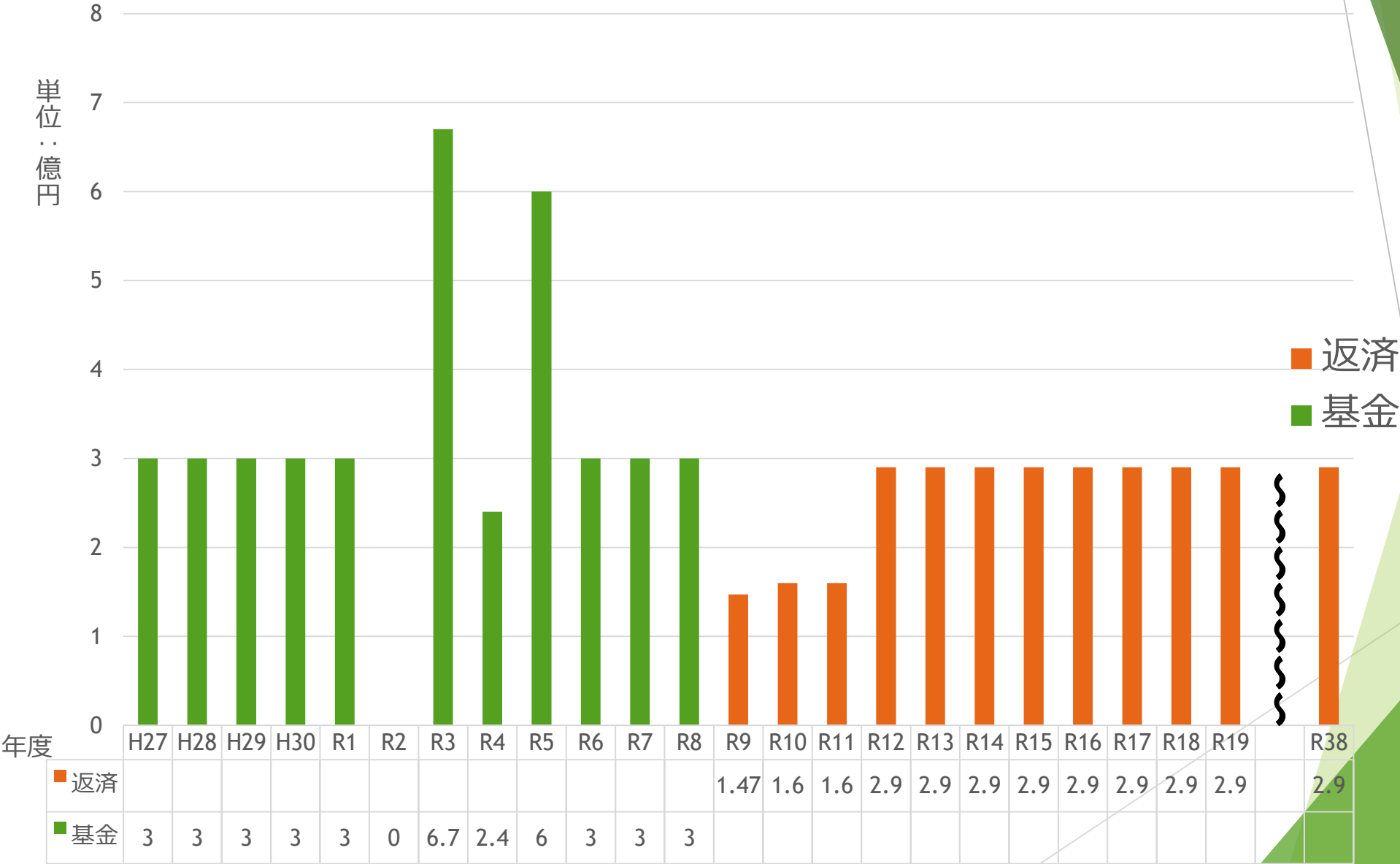
実質公債費比率（収入額（財政規模）に対する借金の返済額の比率）は、

軽井沢町 1.5%（R4）

県内市町村平均 6.3%

国の起債許可不要の上限 **18%** ←この数値を超えると不健全財政の状態

年ごとの基金と起債返済のグラフ 30年返済



### 3. 適正な事業費の検討

参考：令和6年3月 第5回委員会資料

財源の確保について仮に90億円規模（建物本体 71億円 + その他費用 20億円）の事業費と仮定した場合）

#### 基金（貯金）

令和6年3月末時点 30億円

着工（令和8年度末）までに毎年3億ずつ積み立てたとすると約40億円

#### 補助金・交付金

※金額未定（直接的に庁舎の補助はないが、二酸化炭素の排出抑制などの間接的な補助金について、引き続き検討）

#### 起債（借金）

50億円を最長30年間かけて返済した場合の返済額は年1.67億円（元金のみ）

#### 一般財源

上記の財源の不足分について、工事年度における一般会計の予算を充てる

広報3月号抜粋

#### 建替えてものすごく費用がかかりそうだけど？

防災の拠点となり、50年、60年先まで使う建物であることから相応の費用がかかります。近年の建築コストの上昇もあり、現時点でのはっきりとした事業費は示せませんが、見直し前の事業費よりもコストを削減するために、様々な検討をしながら計画を進めています。参考として現時点での町の見直しの基準となる建物本体の概算事業費（令和5年9月策定の見直し方針による）は、

庁舎 38.7億円（6,000㎡×64.5万円）

公民館32.2億円（5,000㎡×64.5万円）

となります。（設計費、備品購入費、解体費、外構費、各種調査業務等は含まれていません。）

※㎡単価64.5万円は、令和4年度時点の公共施設の建築実績によるもので今後の変動予測は未反映です。  
この金額および面積を基に、見直し検討の中でコストや面積の妥当性を協議していきます。

# 起債をすると町の財政にどのような影響があるか

令和6年度一般会計・・・**172億円**（うち公債費 2.03億円、1.18%）

| 起債額  | 償還年数 | 返済額（年） | 一般会計における公債費の割合 |
|------|------|--------|----------------|
| 50億円 | 30年  | 1.67億円 | <b>0.97%</b>   |

財政調整基金・・・**53億円（R3末）、57億円（R4末）、64億円（R5末）**

【参考：別指標】

実質公債費比率（収入額（財政規模）に対する借金の返済額の比率）は、

軽井沢町 1.5%（R4）

県内市町村平均 6.3%

国の起債許可不要の上限 **18%** ←この数値を超えると不健全財政の状態

# 年ごとの基金と起債返済のグラフ

